

2023年12月1日
日立造船株式会社

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2023年12月1日開催の取締役会において、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るために、資本コストや株価を意識した経営に向けて、下記のとおり審議・決定しましたので、お知らせします。

記

1. 現状評価

連結業績

(単位：億円)

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (見通し)
受注高	4,294	6,779	7,375	6,200
売上高	4,085	4,417	4,926	5,400
営業利益	153	155	200	230
営業利益率 (%)	3.8%	3.5%	4.1%	4.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	42	78	155	130
ROIC (%)	4.8%	4.8%	6.2%	7.2%
ROE (%)	3.5%	6.1%	11.5%	9.0%
株価 (円)	895	746	866	
期首1株当たり純資産 (円)	700.15	749.58	779.08	
PBR (倍)	1.28倍	1.00倍	1.11倍	

当社グループでは、前中期経営計画『Forward 22』の実施期間（2020年度～2022年度）において、製品・サービスの付加価値向上、事業の選択・集中の推進とリソースの伸長分野へのシフト、業務効率化・生産性向上による働き方改革の実現の実践を通じた企業価値向上に取り組んでまいりました。その結果、受注高・売上高は当初目標の4,000億円レベルを大きく上回りましたが、営業利益率については目標の5%を下回る結果となり、収益力の強化が引き続きの課題と認識しております。

この間、株価は2020年3月末の終値348円から2023年3月末の終値866円に上昇

しました。2022年度に営業利益率の改善に加えて特別利益の計上もあり、ROEは11.5%に回復しました。2023年度は9.0%を予想しており、それ以降も利益率の向上によるROEの継続的な改善を続けることができると考えております。

一方、PBRは2023年3月31日時点で1.11倍でしたが、その後は株価の変動に伴い一時的に1倍を切ることもありました。2023年3月に公表した新中期経営計画『Forward 25』の目標達成の蓋然性や、この3年間は将来の持続的成長のための成長投資にキャッシュを大きく配分する方針などに関して、株主や投資家の皆様からの十分なご理解を得られるよう、さらなる努力が必要であると自己評価しております。

2. 今後の取組方針

上記の現状評価を踏まえて、当社は以下の取組みを通じて、株主や投資家の皆様のご理解を得ること、その結果として安定的にPBR1倍を上回るだけでなく、株主や投資家の皆様の期待に応えられる株価水準を維持し続けることを目指してまいります。

- ① 中期経営計画『Forward 25』の重点施策の着実な遂行による収益力強化
(2025年度営業利益率目標5%の達成)

重点施策	
基本方針(1) 既存事業の 持続的成長	①海外事業の伸長 ②事業構造改革の推進 ③継続的事業の拡大および新設事業の収益改善
基本方針(2) 成長事業の 創出・拡大	①投資(事業投資・開発投資)戦略の実行 ②重点分野への投資 <ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素化(CN)事業：風力発電、原子力・CN関連機器、水素・Power to Gas、燃料転換、CCUS ●資源循環(CE)事業：Waste to X* + CO₂クレジット、Renewable Gas生成・利用・販売、産業廃棄物処理事業 ●水事業：産業排水処理、廃棄物処理・上下水事業 ●ライフサイエンス関連事業：創薬研究・再生医療・次世代医療分野における各種装置 ●検査・計測・監視および遠隔支援関連事業
基本方針(3) 持続可能な 経営の推進 (企業価値の向上)	①人的資本の強化 ②事業活動の脱炭素化 ③DX戦略の推進 ④リスク管理の徹底

Waste to X* = Energy、Material、Chemical、Fuel、水素、炭素貯留、リン回収等

② 資本収益性と資本コストの年度計画の策定・開示とモニタリング

当社グループではグループ全体の ROE、ROIC、株主資本コスト、WACC に関して、2023 年度（2024 年 3 月期）より、本決算（第 4 四半期業績）公表時に当該年度の実績値を公表するとともに、次年度の見通し（計画）を開示します。

なお、当社では経営層および各事業本部との間で実施する収益フォロー会議と業務執行取締役と主要部門長からなる経営戦略会議においては原則として毎月、取締役会においては 2 カ月に 1 回、年間の業績見通し達成に対するリスク要因・対応策および ROIC、キャッシュコンバージョンサイクルなどのモニタリング結果を報告し、必要に応じて議論を行っています。

③ 開示および IR の充実

・ 中期経営計画の進捗状況の説明

第 2 四半期、第 4 四半期の決算説明会において、中期経営計画の進捗状況に関する説明を行います。

・ アナリスト・機関投資家との積極的な対話の継続

従来より、IR 活動において、決算説明会・スモールミーティングなどに関するご意見を賜るアンケート調査、積極的な対話の強化、統合報告書の内容の充実などに取り組んできましたが、経営層を含めてこれまで以上に市場との対話に注力してまいります。

・ 個人投資家向け IR 動画の作成

当社に関心をお持ちいただいた個人の方に対して、当社の事業概要・経営戦略・業績などがご理解していただけるように説明会動画を作成し、これを配信することを計画しています。（2023 年度第 4 四半期に実施予定）

以上